

平成 27 年度 事業報告書

一. 本協会の管理運営に関する事項

1. 土地家屋調査士法施行規則に基づく諸手続

平成 27 年 9 月 1 日 「役員に関する事項」 変更登記申請、同日登記完了
平成 28 年 3 月 22 日 東調協発第 182 号にて「会計年度終了に伴う報告書の提出について」を東京法務局長宛提出

2. 運営の合理化

- (1) 定款の一部変更
- (2) 事務処理規則の一部改正
- (3) 入会及び退会等に関する規則の一部改正
- (4) 従たる事務所設置規則の一部改正
- (5) 支所設置規則の一部改正
- (6) 入会及び退会等に関する事務取扱規程の一部改正
- (7) 業務処理規程の一部改正
- (8) 業務処理費規程の一部改正
- (9) 会計処理規程の一部改正
- (10) 従たる事務所運営規程の一部改正
- (11) 支所運営規程の一部改正
- (12) 弔慰規程の一部改正
- (13) 顧問・相談役委嘱規程の一部改正
- (14) 文書取扱規程の一部改正
- (15) パソコン・電子メール管理規程の一部改正
- (16) 個人情報保護規程の一部改正
- (17) 顕彰規程の一部改正
- (18) 特定個人情報保護規程の制定
- (19) 創立 30 周年記念事業準備委員会設置規程の制定
- (20) 外部委託取扱要領の一部改正
- (21) 個人情報取扱要領の一部改正
- (22) 役員給与支払いに関する申合せ事項の一部改正

二. 会務一般に関する事項

1. 社員数及び異動状況

期 首	平成 27 年 4 月 1 日	5 4 1 名
		1 1 法人
期中入会者		2 8 名
		3 法人
期中退会者		3 5 名
		0 法人
内 訳	退 会	2 2 名
		0 法人
	資格喪失	1 3 名
期 末	平成 28 年 3 月 31 日	5 3 4 名
		1 4 法人

2. 本協会の機関

役員（定款第24条）

理事 12名（うち、役付理事：理事長1名、副理事長1名、常任理事2名）

監事 2名

理事会構成員（定款第32条）

理事全員 12名

常任理事会構成員（理事会等議事規程第19条）

役付理事全員 4名

理事会の業務分掌（事務処理規則第2条）

総務部 5名 副理事長1名、常任理事1名、理事3名

業務部 6名 常任理事1名、理事5名

各種委員会（事務処理規則第6条）

各省連携地籍整備対応プロジェクトチーム 7名

創立30周年記念事業準備委員会 7名

3. 従たる事務所（定款第39条、従たる事務所設置規則第1条）

支所（定款第40条、支所設置規則第1条）

6従たる事務所

25支所

（内訳は、別表「従たる事務所又は支所別社員数及び異動状況」のとおり）

4. 事務局

職員 4名

5. 会議

社員総会 1回

理事会 13回

常任理事会 3回

部会

総務部会 12回

業務部会 11回

総務・業務合同部会 1回

規則・規程改正打合せ 2回

経理打合せ 1回

期末監査 1回

支所長会議 2回

会計担当者会同 1回

総会正副議長予定者との打合せ 1回

選挙管理委員会 2回

各省連携地籍整備対応プロジェクト会議 6回

創立30周年記念事業準備委員会 6回

顧問税理士との打合せ 5回

東京土地家屋調査士会との面談 1回

東京土地家屋調査士会との意見交換会 4回

公益社団法人札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会 1回

6. 出 向

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

出 向 先	延 回 数	延理事数	備 考
東京法務局 本局・支局・出張所	29	35	打 合 せ
参 議 院	5	6	業務打合せ
衆 議 院	1	1	〃
最高裁判所	1	1	〃
国土交通省 本省・各出先機関	6	9	〃
財 務 省 本省・各出先機関	1	2	〃
東京都建設局第一建設事務所	4	5	〃
東京都建設局第二建設事務所	12	13	〃
東京都建設局第三建設事務所	5	6	〃
東京都建設局第四建設事務所	2	4	〃
東京都建設局第六建設事務所	2	2	〃
東京都建設局北多摩南部建設事務所	1	1	〃
東京都都市整備局	4	6	〃
東京都水道局水源管理事務所	2	2	〃
東京都下水道局	11	13	〃
東京都産業労働局農業振興事務所	17	18	〃
東京都オリンピック・パラリンピック準備局	1	1	〃
東京都主税局	1	2	〃
東京都住宅供給公社	3	5	〃
東京都道路整備保全公社	20	22	〃
国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター	1	2	〃
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3	3	〃
独立行政法人都市再生機構	1	2	〃
公立大学法人首都大学東京	3	3	〃
日本年金機構	1	2	〃
島根県東京事務所	3	3	〃
区 市 町 村	15	19	〃
東京都議会各会派	3	6	ヒアリング
東京土地家屋調査士会	1	1	総会ほか
東京土地家屋調査士会ブロック協議会	1	1	〃
東京土地家屋調査士会支部	16	17	懇 親 会
東京土地家屋調査士政治連盟	1	1	大 会
全法務省労働組合東京地本東京支部	2	3	大 会
公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会	2	2	総会ほか
災害復興まちづくり支援機構	5	8	運営委員会ほか
発注業務対応	165	180	
一般会務	104	127	

別 表

従たる事務所又は支所別社員数及び異動状況

平成28年3月31日現在 (単位：人)

地区	従たる事務所 又は支所名	期 首		期中異動社員数				期 末		役員数	備 考
		個人	法人	増		減		個人	法人		
				個人	法人	個人	法人				
中 央	千代田・中央	18	2	1	1	2		17	3	5	
	文京	10	1			2		8	1	9	
	港	7				1		6		2	
	台東	9						9		6	
城 東	墨田	18	1			1		17	1	5	
	江東	10		2		1		11		5	
	足立	30		1		3		28		5	
	江戸川	16		1				17		3	
	葛飾	5		1		1		5		3	
城 西	新宿	13						13		3	
	中野	27		2				29		4	
	杉並	36				3		33		2	
	練馬	35				2		33		6	
城 南	品川	7				4		3		2	
	大田	40	1	1		2		39	1	9	
	世田谷	31	1	1		3		29	1	10	
	渋谷	16	2			1		15	2	6	
	目黒	14						14		3	
城 北	板橋	8		4		1		11		3	
	豊島	8		1				9		3	
	北	17				2		15		3	
	荒川	7	1					7	1	3	
多 摩 東	府中	18		3		1		20		9	
	国分寺	6	1	1		1		6	1	4	
	調布	13	1		1	1		12	2	6	
	武蔵野	14		2				16		2	
	田無	27		4	1	1		30	1	5	
多 摩 西	八王子	32		3		1		34		8	
	町田	14		1		1		14		5	
	立川	13		6		2		17		2	
	西多摩	16		1				17		5	
	多摩	6				6		0		0	廃止
合 計		541	11	36	3	43	0	534	14	146	

※期中異動社員数のうち、8名は従たる事務所又は支所間異動

三. 事業計画に基づく業務執行状況

マイナンバー制度や消費税の引き上げなど、私たちを取り巻く環境の大きな変化を迎えることとなり、準備をしていくこととなった。

さて、今期の本協会の動きとしては、総務部は、一般社団法人に移行後の規則や規程にまだ不十分なところがあり、引き続き改正に努力した。また、マイナンバー制度に関する規程などの対応を行った。

業務部は、本部開発における東京都関連、とりわけ建設事務所の受託が減少した。従たる事務所および支所開発は、受託額0円の解消がみられる一方で、受託減少など全体では一進一退の様相を呈している。

最後に経理部は、事務処理の伝票等の処理を一部税理士事務所に依頼するなど、事務処理の簡素化を図った。

以上、基本方針にのっとり業務執行を行った。また来年度の協会設立30周年記念事業に役員、従たる事務所長や支所長の皆様方の協力を得て準備委員会を組織し事業の準備に着手した。

1. 基本方針

基本方針1 「将来の社会環境の中に確たる位置づけができる意識及び組織の改革を行い、自らの道を開いて行ける力を養うよう努める。」

基本方針2 「官公署等の発注状況を調査し、社会の要請に対応すべく能力の開発と業務の創造に努める。」

基本方針3 「培われた伝統を受け継ぎながら将来に向けて革新をし、次代を担う社員の育成に努める。」

基本方針4 「業務処理に対応できる組織を構築するよう努める。」

2. 部門計画

総務部

総務担当

(1) 一般社団法人としての運営の適正化及び組織の強化

昨年度までに整備してきた諸規則等につき、詳細な誤記や条文の誤りなどを修正するとともに、運営をより円滑にするべく改正を図った。

(2) 協会制度の広報

東京土地家屋調査士会の登録証交付式に副理事長が列席し、新規登録会員に本協会のPRを行い、加入を呼びかけた。

(3) 社員の帰属意識の向上

平成27年12月1日に社員研修会を実施し、業務の成果物納品の適正化と、同年10月より施行されたマイナンバー制度の概要と対応についての研修を行うことにより、社員の業務円滑化を図るとともに帰属意識の向上を図った。

また、HP更新、メールによる各従たる事務所長、支所長への情報発信を行い、情報の速やかな伝達を行うよう努めた。

(4) 従たる事務所設置の推進

本年度新たに新宿従たる事務所が設置された。従たる事務所への移行を希望する支所に対し、速やかに移行できるようにマニュアル等を整備し、補助する体制を整えた。

(5) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画

昨年度同様、担当理事を2名として各種事業に協力した。今年度も運営委員会に担当理事を派遣した。

(6) 業務部と連携しての内部体制構築の具体化

業務部の動きを総務部にも即時に伝わるよう連絡を密にとり、部会での報告を詳細にするようにした。

(7) 創立30周年記念事業準備

周年事業準備委員会を立ち上げ、各ブロックから委員を募り実働を開始した。
来年度12月に周年事業を開催するべく継続して議論をしていくこととした。

経理担当

(1) 適正な経理事務の徹底

現金預金出納帳により毎月の従たる事務所及び支所の収支を確認した。
経理事務について顧問税理士と相談し効率化の検討をした。

(2) 経理事務の効率化

税理士へ伝票入力を委託し、経理事務の効率化を進めた。

(3) 公益法人新会計基準（平成20年）の徹底

引続き公益法人新会計基準（平成20年）の徹底に努めた。

(4) 経費削減と予算管理の徹底

従たる事務所及び支所からの予算要望に対して適正な支出となるように指導し、予算要望書に対する従たる事務所及び支所への送金の適否を確認する体制を引続きとり、経費削減と予算管理を行った。

(5) 適正な費用弁償率の検証

今年度の受託額を考慮し、適正な費用弁償比率を経費の面から検討した。

(6) その他

本年度、神田税務署による税務調査を受けた。その際の指摘事項として、理事長、副理事長、専務理事、常務理事、監事の出向等に対し手当を支給するのは適切ではなく、固定給で支払うべきとの指導を受け、過去5年分の修正申告を行った。

また、上記指摘に伴い役員報酬・手当等の見直しを行っている。

業務部

(1) 従たる事務所・支所との連携、連絡体制の強化

品川従たる事務所から登記用資料作成業務について、また荒川区役所、武蔵村山市役所から地籍調査事業の受託に関連して理事を派遣した。法務省矯正局の発注予定業務について、支所からの情報提供により本部にて引継ぎ対応をした。

(2) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底及びITを活用した業務管理の強化

配分にかかる時間短縮の徹底に努めた。

各省連携地籍整備対応プロジェクトチームを含めクラウドサービスを活用した。

(3) 運用基準に基づく適正な積算の徹底、競争入札への対応及び発注者への積算協力等並びに土地家屋調査士制度広報活動

例年通り年度の報酬額基準をベースに競争入札へ参加した。新規案件並びに予算取得のための積算協力を行った。

(4) 業務処理研修の実施

平成27年12月1日に社員研修会を実施した。

(5) 法第14条地図作成作業及び地籍調査事業等、地図作成事業の受託体制の確立

登記所備付地図作成作業について、昨年からの継続作業（板橋区）、今年度（中央区）の作業を完了した。今年度から大都市型となっている。

小平市の官民基本調査について、主として田無支所で業務処理を行い完了した。今後は資格者、技術者の派遣等サポート体制の整備の検討をした。

支援ソフトを業務処理で活用した。

(6) 司法書士協会との協同活動

発注者へ当協会、日本土地家屋調査士会連合会のリーフレットと併せ、公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会のリーフレットを配布し、受託推進活動を行った。

再開発法の権利変換登記を共同企業体として受託し処理した。また、木造住宅密集地域（木密）に関しての研修会に参加した。

入札参加状況表（平成27年度）

落札 計12件

官公署等名	件名	結果
東京法務局	大都市型登記所備付地図(不動産登記法第14条第1項地図)作成作業	落札
国土交通省 関東地方整備局	東京都小平市における平成27年度都市部官民境界基本調査業務	落札
東京都都市整備局	平成27年度都営住宅敷地等管理適正化处理委託	落札
東京都建設局 第一建設事務所	公共嘱託登記業務委託（環状第2号線）	落札
東京都建設局 第二建設事務所	公共嘱託登記（表示登記）等業務委託（単価契約）	落札
東京都建設局 第三建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（環状第3号線、弁天町）単価契約	落札
	土地境界確定作業等に係る業務委託（環状第3号線、曙橋）単価契約	落札
	公共嘱託登記等に係る業務委託（放射第25号線ほか）単価契約	落札
東京都下水道局	平成27年度下水道用地境界確定及び嘱託登記委託（単価契約）	落札
台東区	谷中二・三・五丁目地区 主要生活道路A路線整備に係る測量調査業務委託	落札
	根岸三・四・五丁目地区 防災区画道路I路線等整備に係る測量調査業務委託	落札
独立行政法人 都市再生機構	大手町二丁目地区権利変換登記変更等業務	落札

不落札 計 31 件

官公署等名	件 名	結 果
衆議院	第二別館及び議員会館附属（二）の境界確定・地積更正登記等に関する業務	不落札
東京法務局	特定測量委託 一式（東京都日野市南平四丁目10番4ほか）	不落札
	特定測量委託 一式（東京都台東区柳橋二丁目11番87、同所11番86）	不落札
国土交通省 土地・建設産業局	地籍調査関係職員育成事業に係る研修等業務	不落札
国土交通省東京航空局	大島NDB／差木地第1宿舎 土地境界確認及び測量その他業務	不落札
	仙台空港 土地表題登記その他業務	不落札
国土交通省関東地方整備局相武国道事務所	H27相武国道嘱託登記業務（表示に関する登記）	不落札
国土交通省東京外かく環状国道事務所	H27東京外環嘱託登記業務（表示に関する登記）（単価契約）	不落札
東京都産業労働局 農業振興事務所	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（第1回）（複数単価契約）	不落札
	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（第2回）（複数単価契約）	不落札
東京都建設局 第六建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（第六建設事務所管内）単価契約	不落札
東京都建設局 北多摩南部建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（単価契約）	不落札
東京都水道局 水源管理事務所	民有林購入事業に伴う隣接地権者の意向調査委託単価契約	不落札
	境界標杭設置測量作業に伴う隣接地権者の特定及び意向調査委託単価契約	不落札
台東区	平成27年度都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託	不落札
葛飾区	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 東部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 西部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 中部地域	不落札
中野区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）前期工程	不落札
	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）後期工程	不落札
練馬区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託（高野台一丁目ほか地区）	不落札
板橋区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託（1）	不落札
	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託（2）	不落札 （打切）
府中市	地籍調査境界査定委託	不落札
あきる野市	地籍調査事業一筆地調査・地籍測量・地積測定業務委託	不落札
独立行政法人 都市再生機構	晴海三丁目西地区第一種市街地開発事業に係るA2・A3棟及びB棟都市再開発法第101条登記等業務	不落札
	コンフォール町屋建物表題登記業務	不落札
	四谷駅前地区権利変換登記等業務	不落札
	赤羽台団地D街区建物表題登記業務	不落札

3. 受託目標

(1) 年度内受託目標

	平成 27 年度受託目標	平成 27 年度受託実績
国 の 機 関	30,000,000	36,833,842
都 の 機 関	76,000,000	45,815,766
道 府 県 ほ か	10,000,000	403,380
千代田・中央支所	2,000,000	1,385,780
文京支所	16,360,000	16,947,360
港 支 所	1,500,000	0
台東支所	1,500,000	6,206,586
墨田支所	54,800,000	37,169,923
江東支所	4,000,000	2,077,538
足立支所	28,100,000	21,043,827
江戸川支所	5,000,000	4,612,464
葛飾支所	0	0
新宿従たる事務所	0	493,992
中野支所	45,000,000	53,347,644
杉並従たる事務所	500,000	3,232,135
練馬従たる事務所	45,000,000	41,447,522
品川従たる事務所	450,000	568,298
大田支所	55,000,000	71,067,976
世田谷支所	15,000,000	15,219,943
渋谷支所	5,000,000	5,635,601
目黒支所	1,000,000	0
板橋支所	300,000	1,961,280
豊島支所	0	0
北 支 所	6,000,000	13,551,334
荒川支所	35,000,000	22,005,423
府中支所	40,000,000	30,392,584
国分寺従たる事務所	0	0
調布支所	36,000,000	29,389,812
武蔵野支所	3,500,000	7,184,527
田無支所	0	7,614,000
八王子従たる事務所	40,000,000	55,700,051
町田支所	27,000,000	24,161,855
立川支所	0	0
西多摩支所	0	0
そ の 他	90,000	0
合 計	584,100,000	555,470,443

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年 間 受 託 高
2015 (27) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	5.9 億円
2016 (28)	同 上	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2017 (29) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2018 (30)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2019 (31) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2020 (32)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円

(3) 従たる事務所又は支所別配分状況集計表

	従たる事務所又は支所名	社員数		土地		建物		合計	
		個人	法人	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
中央地区	千代田・中央	17	3	7	5,408,040	0	0	7	5,408,040
	文京	8	1	0	0	0	0	0	0
	港	6		2	2,097,794	0	0	2	2,097,794
	台東	9		6	2,553,851	0	0	6	2,553,851
城東地区	墨田	17	1	0	0	0	0	0	0
	江東	11		8	3,135,654	0	0	8	3,135,654
	足立	28		4	956,662	0	0	4	956,662
	江戸川	17		0	0	0	0	0	0
	葛飾	5		1	782,362	0	0	1	782,362
城西地区	新宿	13		11	9,999,041	0	0	11	9,999,041
	中野	29		1	645,698	0	0	1	645,698
	杉並	33		3	1,577,991	0	0	3	1,577,991
	練馬	33		1	3,416,449	0	0	1	3,416,449
城南地区	品川	3		3	459,016	0	0	3	459,016
	大田	39	1	4	1,923,498	0	0	4	1,923,498
	世田谷	29	1	6	2,811,474	0	0	6	2,811,474
	渋谷	15	2	1	662,806	0	0	1	662,806
	目黒	14		4	942,316	0	0	4	942,316
城北地区	板橋	11		1	2,060,976	1	230,169	2	2,291,145
	豊島	9		3	4,455,919	0	0	3	4,455,919
	北	15		1	200,448	0	0	1	200,448
	荒川	7	1	0	0	0	0	0	0
多摩東地区	府中	20		0	0	0	0	0	0
	国分寺	6	1	2	1,018,191	0	0	2	1,018,191
	調布	12	2	0	0	0	0	0	0
	武蔵野	16		0	0	0	0	0	0
	田無	30	1	1	223,538	1	550,364	2	773,902
多摩西地区	八王子	34		2	1,179,003	1	261,131	3	1,440,134
	町田	14		1	272,073	0	0	1	272,073
	立川	17		2	1,218,844	0	0	2	1,218,844
	西多摩	17		1	786,283	0	0	1	786,283
特殊業務			3	33,223,397	0	0	3	33,223,397	
合計	534	14	79	82,011,324	3	1,041,664	82	83,052,988	

※ 件数については、配分件数にて集計。